

2026 年度東アジア研究科教員学内募集（社会動態講座）

1. 募集人数 2 名
2. 職名 教授・准教授もしくは講師
3. 採用予定時期 令和 9 年 4 月 1 日
4. 応募資格（研究業績・教育経験等）
別紙の通り * 経済学部・教育学部・国際総合科学部・大学教育機構のメールアドレス等掲示板掲載
5. 担当科目
東アジア研究科の事情（必要としている分野・東アジア研究分野）に鑑み、特定の分野に人数が偏ることなく、以下の分野で教員を募集する。

①国際経済（公共管理）分野 1 名
②分野を問わない（社会科学の範囲内） 1 名
6. 応募条件
①主指導教員としての学生募集の期限が、退職の 3 年前（4 月入学）ないしは 3 年半前（10 月入学）までであることに鑑み、応募者は着任時点で 61 才以下であること。
②東アジア研究科において継続的に学生指導（主指導もしくは副指導）をご担当いただける方。
③東アジア研究科の学内運営（研究科教授会への出席・各種委員等）に協力するとともに、他の教員との共同指導型の本研究科の教育・運営を理解し、共同演習、主指導学生以外の論文審査・指導、査読業務、入試業務等、積極的に参加していただける方。
④特に、担当科目の①国際経済（公共管理）分野については、1)英語で指導できる方
2)長期間、指導できる方、が望ましい。
7. 提出書類
①教員任用申請調書 1 部
・著書または主要なもの 3 点に○を付すこと
・著書・論文(学位論文を含む)と学会報告を分けて記載のこと
②①に記載したすべての著書・論文の別刷り・コピー 1 部
③①で○を付した著書・論文の概要（各 400 字程度） 1 部
8. 応募期限 令和 8 年 9 月 30 日(必着)
9. 書類提出先 山口大学経済学部大学院係（郵送ではなく、現物をご提出ください）

10. 備考

- ①提出書類は原則として返却いたしません。なお、著書については返却を希望する場合、その旨ご連絡ください。
- ②採否については、令和9年2月末までに通知する予定です。
- ③応募書類の個人情報につきましては、採用審査以外の目的に使用しません。
- ④ご不明な点は、(大学院係)までお問い合わせください。
尚、個別選考・選考方法についてのお問い合わせにつきましてはお答えできません。
- ⑤本学の規定により、新年俸制の方には、大学院手当が付与されないことにご留意ください。本研究科での教育・運営活動の評価は、ご所属の各部局の評価表を通じて行われることになります。

応募資格に関する別紙

(1)研究業績に関する審査基準は以下のaならびにbを満たすこととする。

- a. 「5年5本」(うち1本は査読論文、もしくは依頼論文)、もしくは「生涯10本」(うち1本は査読論文、もしくは依頼論文)。但し、査読制度が事実上ない分野は本数のみを条件とする。
- b. 原則として「博士学位」を有すること。但し、学術著書(単著)をもって代替とすることも認める。

但し、40代以下(注1)の准教授・講師の研究業績審査基準に関しては、以下のa.もしくはb.の条件を満たす者とする(社会動態講座)。

- a. 博士の学位もしくは、学術単著を有する者で、大学院修士課程修了後5本以上の学術論文(修士論文・博士論文を除く。うち1本は、本研究科「査読誌認定委員会」で認定される査読付き論文であること。但し、査読制度が事実上ない分野は本数のみを条件とする)を有すること。
- b. a. の基準を満たさない者の場合には、大学院修士課程修了後7本以上の学術単著論文を有すること。

(2) 教育実績に関する審査基準は、本研究科着任時点で常勤・特命・特任教員として本学に赴任後5年以上が経過し、学生教育(学部学生を含む)経験があるもの、もしくは本学各研究科において主指導教員として1名以上の修士号取得者の指導経験があるものとする。

但し、40代以下(注1)の教員については本研究科着任時点で本学に赴任後2年以上の学生教育(学部学生を含む)経験があるものとする。

(3) 募集 担当科目及び応募条件に適合する者

- (4) 応募は、1名の応募者につき1担当科目のみを選択できる
(複数科目への応募は認めない)

(注1) 年齢については着任日時点の年齢とする